

来賓挨拶

織田 央（林野庁森林整備部長）

ご登壇の皆さま、ご参集の皆さま、本日の国際セミナーにお集まりいただき、林野庁としても厚く御礼申し上げます。本日の主催者である森林総合研究所は、2010年のREDD研究開発センター開設以来、関係機関、民間セクター、途上国政府等とも連携し、REDD+実施に必要な調査研究、能力強化、関係者の連携強化等に積極的に取り組んでこられた。これまでのご尽力に厚く御礼申し上げるとともに、本日は国内外から多くの皆さまのご参加の下、本セミナーが開催されることを心からお喜び申し上げます。

途上国における森林減少・劣化による温室効果ガス排出量は、世界の総排出量の約1割を占める。昨年10月に気候変動に関する政府間パネル¹（IPCC）が公表した「1.5℃特別報告書²」では、地球の温暖化を1.5℃に抑えるための緩和策として、REDD+をはじめ森林が果たす役割の重要性が改めて示唆された。

また、昨年末にポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24においては、パリ協定のルールブックが採択されるとともに、「気候を守るための森林に関するカトヴィツェ閣僚宣言³」、いわゆる森林宣言が発表された。わが国は本宣言に賛同し、本格的な利用期を迎えた国内の森林資源の有効活用と適切な管理、木材利用、そしてREDD+支援による国際的な気候変動対策を通じ、パリ協定の目的達成に貢献していきたいと考えている。

REDD+の構想が国際的に提案されてからほぼ14年がたち、世界各国でさまざまな取り組みが行われてきた。わが国も関係者の皆さまと共にREDD+の準備や、準備と実施に必要なデータ整備、技術的支援に取り組んできた。昨年はJCM⁴-REDD+ガイドラインに初めて1カ国と合意するなど、わが国が得意とするテラーメイドの取り組みが少しずつ実を結んできた。一方で、その支援を通じてREDD+実施特有の難しさを実感し、また、国際的に民間資金の動員が今後一層必要となるという今後の課題も認識するに至っている。

本セミナーでは、REDD+の技術面・施策面・資金面での進捗を振り返り、最新の動向をご議論いただくと聞いている。さまざまなセクター関係者の知見の共有は、これからのREDD+を促進する環境を創出するために大変意義深い機会である。林野庁としても本日の議論の成果を参考に、引き続きREDD+の支援に積極的に参画し、技術的な貢献を果たしていきたい。

最後に、本セミナーがご参加の皆さま方に実り多きものになること、官民連携の下、REDD+がより一層促進されることをご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。

¹ <http://www.ipcc.ch/>

²

<https://unfccc.int/topics/science/workstreams/cooperation-with-the-ipcc/ipcc-special-report-on-global-warming-of-15-degc>

³

<https://cop24.gov.pl/news/news-details/news/the-forests-for-climate-katowice-ministerial-declaration-has-been-accepted/>

⁴ <http://gec.jp/jcm/jp/>